

事務事業評価シート
（浜田市作成分）
～令和 6 年度実施事業～

令和 7 年 6 月

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）				担 当 課 係	定住関係人口推進課	移住定住係
事務事業名	結婚新生活支援事業			事業予算費目（一般会計）		
総合計画上の位置付け	大 綱	Ⅶ協働による持続可能なまち		款	02	総務費
	施策大綱	Ⅶ-2 人がつながる定住環境づくりの推進		項	01	総務管理費
	基本目標	3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進		目	07	企画費
	主要施策	Ⅶ-2-3 結婚活動支援の充実		事業	81	結婚新生活支援事業

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	新婚世帯の経済的な負担を軽減し、定住対策と少子化対策を図ることを目的とする。	事業の内容	1 結婚新生活支援事業 新婚世帯の住居費や引っ越し費用を補助する。 補助上限額：1世帯当たり30万円 ※夫婦共に29歳以下：1世帯当たり60万円 2 結婚新生活応援事業 新婚世帯へ結婚新生活応援金を支給する。 支給額：1世帯当たり10万円 なお、1又は2のいずれかの支援を行う。
市民ニーズの把握状況	結婚新生活支援事業について、申請者に対するアンケート調査を実施	市民参加・協働の有無その内容	結婚新生活支援事業について、申請者に対するアンケート調査を実施

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績	設定した目標				目標/実績	目標/実績	目標	目標
					R5	R6	R7	R8
	結婚新生活支援事業の支援件数 (結婚による、国の「結婚新生活支援事業」と市独自の「結婚新生活応援事業」の支援件数の合計)			目標	110件	110件	110件	110件
	設定した理由・背景			実績	110件	121件		
	少子化の要因の一つに晩婚化・未婚化が挙げられることから、結婚への意識醸成を図るとともに、関係団体などが連携し、多様な出会いの場の創出や新婚初期にかかる経済的支援が必要であるため。							
		R5年度決算	R6年度最終予算	R7年度予算		市民1人当たりのコスト		
事業費	総事業費		21,693,697	25,950,000	26,986,000	R5	433	
	財源内訳	国県支出金	5,803,000	9,533,000	10,200,000	R6	529	
		地方債	13,100,000			各年度4月1日時点の人口		
		利用者負担・その他				R5	50,129	
		一般財源	2,790,697	16,417,000	16,786,000	R6	49,096	

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	令和5年度及び令和6年度ともに目標を超える実績となり、定住対策及び少子化対策に一定以上寄与している事業であると認識している。 令和6年度結婚新生活支援事業申請者に対するアンケート調査項目の「本事業は、あなたの結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと思いますか。」に対して、9割以上の方が「とても役立った」又は「ある程度役立った」と回答しており、一定以上の評価を得ている。
--------------------	--

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点今後の課題など	申請者にとってわかりやすいチラシ等を作成し、広報を行うとともに、総合窓口課と連携し、新婚世帯に対して速やかに補助金及び応援金による支援が行えるよう、引き続き努める。 なお、令和7年度から、補助金及び応援金の申請時に、石州和紙の結婚記念証の贈呈を始めた。
-----------------------	---

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）			担当課 係		まちづくり社会教育課公共交通係
事務事業名	高校生通学定期券助成事業		事業予算費目（一般会計）		
総合計画 の位置づけ	大綱	V生活基盤が整った快適に暮らせるまち	款	02	総務費
	施策大綱	V-2 公共交通の充実	項	01	総務管理費
	基本目標	4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	目	07	企画費
	主要施策	V-2-3 利用しやすい交通環境の整備	事業	93	高校生通学定期券助成事業

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	県内の高等学校に通学する生徒の保護者に対し、その費用の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公共交通機関の利用の促進に資することを目的とする。	事業の内容	通学定期券1か月分の購入額から、往復定期券は概ね10,000円、片道定期券は概ね5,500円、JRの定期券（JRのみ利用の場合）は5,000円を差し引いた額を補助
市民ニーズの把握状況	令和4年度に開催された「地域の日」において、高校生の通学に関して、市外の高校へ通う生徒に対する支援や経済的負担軽減を求める声を反映し制度を令和5年度に改正した。	市民参加・協働の有無 その内容	事業の活用促進のため、市内の県立高校に制度説明し、高校側から通学生へ事業活用について周知を行った。

■事務事業の業績・推移（D0）

目標と実績			設定した目標			目標/実績	目標/実績	目標	目標	
						R5	R6	R7	R8	
			制度拡充により、より広く保護者の経済的負担の軽減を図るため、50人を目標に設定した。		目標	50人	50人	50人	50人	
										設定した理由・背景
			令和4年度時点で実績値が10人であった。市内中学校の生徒で進学者の数を調査し、拡充により対象者数が増となることから、50人に目標を設定した。		実績	58人	71人			
			R5年度決算		R6年度最終予算		R7年度予算		市民1人当たりのコスト	
事業費	総事業費		1,742,000		2,456,000		3,000,000		R5	35
	財源内訳	国県支出金							R6	50
		地方債							各年度4月1日時点の人口	
		利用者負担・その他	1,742,000		2,456,000		3,000,000			
		一般財源							R5	50,129
									R6	49,096

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	制度拡充の効果で、改正前の申請件数から大きく増となる結果で推移していることから、市民のニーズに合った制度であると評価はしている。 しかし、補助対象とならない県内高等学校や近距離からの通学定期についても対象としてほしいとの意見がある。
--------------------	---

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	より多くの補助金活用をしていただくため、市内の高校にチラシを配布し、学校から保護者に周知をするようにした。 補助金交付事務上の課題は、遠方から通学する場合、通学定期券が高額になることから1か月単位で購入する方もおられ、都度申請を行うことで事務量も増えるが、利用する市民の申請手間も増える状況となっている。
---------------------------	---

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）			担当課 係		DX推進課 (政策企画課)	DX推進係 (地域情報係)
事務事業名	イベント情報発信事業		事業予算費目（一般会計）			
総合計画 の位置づけ	大綱	V生活基盤が整った快適に暮らせるまち	款	02	総務費	
	施策大綱	V-3 地域情報化の推進	項	01	総務管理費	
	基本目標	4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	目	07	企画費	
	主要施策	V-3-2 行政システムの管理の最適化	事業	96	イベント情報発信事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	企業や団体等が開催するイベント情報についての発信力を強化するため、インターネット上において、イベント情報を誰でも気軽に発信でき、誰もがよく目にする仕組み作りを行う。	事業の内容	観光協会ホームページのイベントページに情報を集約し、情報発信力を強化する。また、浜田市ホームページ等との連携も行う。
市民ニーズの把握状況	令和6年度は49件の投稿があり、投稿側の一定のニーズも確認できた。	市民参加・協働の有無 その内容	企画段階においては、浜田市観光協会と打合せを行い事業化に取り組んだ。また、市内団体等にイベント投稿をしていただけるよう、広報、HP、ケーブルテレビ等で制度周知を行った。

■事務事業の業績・推移（D0）

目標と実績	設定した目標			目標/実績	目標/実績	目標	目標
				R5	R6	R7	R8
	令和6年度中に観光協会ホームページに情報集約でき、浜田市ホームページ等とも連動した情報発信が可能となるシステムの構築を行う。		目標	-	100%	100%	100%
	設定した理由・背景						
	市内で開催される様々なイベントについての効率的な情報発信源の構築が必要であったため。		実績	-	100%		
			R5年度決算	R6年度最終予算	R7年度予算	市民1人当たりのコスト	
事業費	総事業費		0	2,166,000	0	R5	0
	財源内訳	国県支出金				R6	44
		地方債				各年度4月1日時点の人口	
		利用者負担・その他		2,166,000		R5	50,129
		一般財源				R6	49,096

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	令和6年7月から運用開始となるよう、当初計画どおりにシステム構築を行えた。 令和6年度中の活用実績として49件の投稿があり、市民等に対して効果的な情報発信が可能となる基盤整備となった。
--------------------	---

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	計画どおり運用開始しており、イベントを開催する企業や団体等が今回の投稿フォーム・イベントカレンダーの活用を促すような周知を引き続き行っていく。
---------------------------	---

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）				担当課 係		健康医療対策課	高齢者福祉係
事務事業名	介護人材確保・定着対策事業			事業予算費目（一般会計）			
総合計画上の位置付け	大綱	Ⅱ健康でいきいきと暮らせるまち		款	03	民生費	
	施策大綱	Ⅱ-4 高齢者福祉の充実		項	01	社会福祉費	
	基本目標	4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり		目	04	老人福祉費	
	主要施策	Ⅱ-4-1 地域包括ケアシステムの構築		事業	209	介護人材確保・定着対策事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	介護事業所に、介護人材の確保及び育成をするための経費を補助することにより、介護サービス等の質の維持・向上を図る。	事業の内容	・人材確保に要する経費（支度金・求人活動）の補助 ・人材育成研修に要する経費の補助
市民ニーズの把握状況	老人福祉施設協議会等から介護人材に関する状況及び課題等を把握した。	市民参加・協働の有無その内容	老人福祉施設協議会部会に参加し、介護人材に関する状況及び課題等を把握した。

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績			設定した目標				目標/実績	目標/実績	目標	目標
							R5	R6	R7	R8
			支度金補助2件、求人活動補助3件、人材育成補助2件の予算措置を行う。併せて介護事業所や従事者に対し、会議の際やFAXで事業の周知を改めて行い、該当する補助事業を活用し人材確保につなげる。令和8年度の見直しに向け事業所からの課題等の把握に努める。		目標		支度金補助2件 求人活動補助3件 人材育成補助2件	支度金補助2件 求人活動補助3件 人材育成補助2件	支度金補助2件 求人活動補助3件 人材育成補助2件	支度金補助5件 求人活動補助5件 人材育成補助5件
			設定した理由・背景				実績			
介護サービスの維持・向上を図るため、人材確保の際の補助金を予算措置する。										
			R5年度決算		R6年度最終予算		R7年度予算		市民1人当たりのコスト	
事業費	総事業費		166,000	460,000	460,000	R5	3			
	財源内訳	国県支出金				R6	9			
		地方債				各年度4月1日時点の人口				
		利用者負担・その他				R5	50,129			
		一般財源	166,000	460,000	460,000	R6	49,096			

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	令和6年度に周知を改めて行った結果、補助事業を活用したい意向の相談が増えている。事業実績は伸びていないが、事業所からは令和7年度に向け、この事業を活用する予定で、職員募集を行う相談を数件受け付けている。この補助事業は、事業所に補助を行うものなので、事業所も職員募集を行う際には、予算措置を行う必要がある。今後も引き続き事業周知および事業所からの聴き取りの必要性を感じた。
--------------------	---

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点今後の課題など	令和7年度は、予算措置している人材確保事業を事業所に有効に活用していただき、介護サービスの維持・向上を図る。浜田市としては、県のキャリア教育支援や、各学校主催で行う総合の時間等を介護分野への関心を高める機会としていただく仕掛け等を行い、外部の事業と介護事業所をマッチングする役割を担う必要がある。令和8年度は補助事業の見直しに向け、事業所からの課題等を把握し、新たな事業構築を行う。介護人材研修については、島根県高等技術校が主催する福祉サービス資格取得コース研修、広域行政組合が主催する介護の入門的研修があり、介護職に関心を持ってもらい、受講を促すために受講料等助成を検討する必要がある。介護人材については圏域の課題として捉えており、広域行政組合、江津市とも情報共有、連携を今後も図っていく。
-----------------------	--

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）				担当課 係		健康医療対策課	地域医療対策係
事務事業名	地域医療連携事業			事業予算費目（一般会計）			
総合計画 の位置づけ	大綱	Ⅱ健康でいきいきと暮らせるまち		款	04	衛生費	
	施策大綱	Ⅱ-1 医療体制の充実		項	01	保健衛生費	
	基本目標	4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり		目	01	保健衛生総務費	
	主要施策	Ⅱ-1-1 医療従事者の確保		事業	270	地域医療連携事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	医療従事者の育成・支援等を実施し、浜田医療センターと医師会との連携による地域医療体制の確立を目指すことを目的とする。	事業の内容	・医療従事者の育成に向けた支援 ・看護職員育成体制安定化に向けた支援 ・地域医療に対する啓発活動 ・産婦人科分野の研究委託
市民ニーズの把握状況	市が事務局を担っている「浜田の地域医療を守る会」の事業を通じて医療・人材育成に関するニーズ等を把握した。	市民参加・協働の有無 その内容	左記の事業において市民の参加あり。 「駅北医療フェスタ」を民間、医療センター、看護学校と共催。 小中学校において子どもたちに地域医療学習を提供。

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績	設定した目標			目標/実績 R5	目標/実績 R6	目標 R7	目標 R8			
	事前周知を図り、地域医療教育推進事業に取り組む小中学校を増やす（市内小中学校数23校）		目標	25校	23校	20校	23校			
	設定した理由・背景									
	小学生、中学生の時期に地域医療の現状及び課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えてもらい、医師、看護師及び薬剤師等医療従事者に興味を持ち、それを目指す児童、生徒を増やす。		実績	13校	13校					
			R5年度決算		R6年度最終予算		R7年度予算		市民1人当たりのコスト	
事業費	総事業費		14,956,048	11,613,000	11,932,000	R5	298			
	財源内訳	国県支出金	910,000	910,000	2,000,000	R6	237			
		地方債				各年度4月1日時点の人口				
		利用者負担・その他	480,000	450,000	30,000	R5	50,129			
		一般財源	13,566,048	10,253,000	9,902,000	R6	49,096			

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	・地域医療教育推進事業については、事前（3月）に各学校を回り、事前周知に努めたが、申請まで期間が短かったこともあり、実績が前年度と同数に留まった。実施内容としては、それぞれの小中学校が地域医療学習に取り組み、子どもたちが医療従事者を目指すきっかけづくりになったと考える。 ・事務局を担っている「浜田の地域医療を守る会」については、事業を通じて、医学生や地元出身医師との交流を活発に行うことができた。 ・全体として、計画通りに事業に取り組むことができたと考える。
--------------------	--

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	年度初めに医学生との交流などの年間のスケジュール調整を行い、遅延のないよう事業を進めていく。 令和7年度から2か年、しまね地域医療支援センター（島根大学内）に職員派遣を行う。この職員と連携し、これまで以上に、浜田市出身の医学生を支援する。 事業を協働で行うなど、江津市（済生会江津総合病院）との連携も図っていく。 看護職員の確保対策を講じることを喫緊の課題ととらえ、対応を検討していく。
---------------------------	--

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）			担 当 課 係		環境課カーボンニュートラル推進室
事務事業名	地域の再エネ導入支援事業		事業予算費目（一般会計）		
総合計画 の位置づけ	大綱	IV自然環境を守り活かすまち	款	4	衛生費
	施策大綱	IV-1 地球温暖化対策の推進	項	1	保健衛生費
	基本目標	4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	目	4	環境衛生費
	主要施策	IV-1-1 再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの推進	事業	305	地域の再エネ導入支援事業

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	市内の家庭や事業者から排出される二酸化炭素を削減するため、家庭や事業所への再生可能エネルギー設備設置を促進することを目的とする。	事業の内容	再生可能エネルギー設備である太陽光発電、太陽熱利用、蓄電池、木質バイオマス設備、家庭用燃料電池設備の設置に対して補助金を交付する。
市民ニーズの把握状況	2024年1月「浜田市地球温暖化対策実行計画」改定時に市民・事業者アンケートを行い、再エネの導入状況、課題、希望などを把握している。	市民参加・協働の有無 その内容	・R5年度に市民1,000人、事業所200社にアンケートを実施している。 ・設備の設置工事に関しては、市内事業者が行うことと条件付けしている。

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績	設定した目標			目標/実績	目標/実績	目標	目標	
				R5	R6	R7	R8	
	再エネ設備導入のために補助金を活用した件数			目標	41件	79件	51件	51件
設定した理由・背景				実績	30件 (外 上乗せ補助 若者ファンド 12件)	17件 (外 上乗せ補助 若者ファンド 12件)		
H22年度から始めている事業で、最近の状況はR2年度5件、R3年度15件、R4年度21件である。R4年度にゼロカーボンシティ表明をし本格的に事業展開するために目標を大きくした。								
		R5年度決算		R6年度最終予算		R7年度予算		市民1人当たりのコスト
事業費	総事業費		4,960,000	3,440,000	9,300,000	R5	99	
	財源内訳	国県支出金	2,480,000	1,720,000	3,600,000	R6	70	
		地方債	外 上乗せ補助 若者ファンド 12件 1,032,000円	外 上乗せ補助 若者ファンド 12件 650,000円	各年度4月1日時点の人口			
		利用者負担・その他				R5	50,129	
		一般財源	2,480,000	1,720,000	5,700,000	R6	49,096	
■評価 (CHECK)			外 上乗せ補助 若者ファンド 12件 3,096,000	外 上乗せ補助 若者ファンド 12件 3,080,000円				

事業実施・実績に対する意見や評価など	R3年、カーボンニュートラル準備室の立上げと同時に、再エネに対する機運が高まると補助件数も増えてきた。R5年には上乗せで若者ファンドにも対応した制度も新設され、R5年12件、R6年12件と申請があった。しかし、R6年になると県補助の1件当たりの補助額が下げられ呼応して市の補助額も下げたために件数が大きく落ち込んだ。 また、FIT制度での電気買取価格の順次引下げ、太陽光発電設備の多くが外国製であること、太陽光機器の廃棄処分の課題などもあり、取り巻く情勢の変化も出てきた。 ただ、若者ファンドによる補助額の上乗せは人気があり、新規住宅取得の際の補助金利用は引き続き期待できるものである。
--------------------	---

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	R7年は、1件当たりの補助額を県の補助金額に関わらずR5年水準に戻した。更に家庭用燃料電池（エネファーム）も新たに加え、ガス利用者にも再エネ設備の導入が可能な項目もつくった。 また、若者ファンドによる上乗せの補助も引き続き取組み、手厚い支援を継続することとした。 今後の課題としては、人口減少と高齢化による再エネへの取組み者数の確保が難しくなることと、世界情勢によるエネルギー政策の方向転換や再エネ機運の鎮静化が気になるところである。
---------------------------	---

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）			担 当 課 係		弥栄支所	産業建設課	産業振興係
事務事業名	ふるさと体験村維持管理事業		事業予算費目 （ 一般会計 ）				
総 合 計 画 上 の 位 置 付 け	大 綱	地域別計画	款	6	農林水産業費		
	施策大綱	弥栄地域	項	1	農業費		
	基本目標		目	3	農業振興費		
	主要施策	交流人口の拡大	事業	345	ふるさと体験村維持管理事業		

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	豊かな自然環境を活かした農山村文化の体験による田舎暮らしの魅力を市内外へ発信する拠点とするとともに、地域資源の保存および継承を図るため、指定管理により施設を運営する。	事業の内容	- ふるさと体験村指定管理委託料 - 施設の維持管理費 - 案内標識設定工事費
市民ニーズの把握状況	宿泊客にアンケート調査 やさか表現大学の参加者にアンケート調査 SNS等で情報収集	市民参加・協働の有無 その内容	交流体験「やさか表現大学」 毎月開催 （田植え、種・苗植え、収穫等が体験できる） 体験村周辺の清掃作業 毎月開催

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績			設定した目標			目標/実績	目標/実績	目標	目標
						R5	R6	R7	R8
			・入込客数の増加 ・ふるさと体験村の宿泊客数の増加		目標	入込客 5,347人 宿泊客 1,391人	入込客 5,651人 宿泊客 1,530人	入込客 5,932人 宿泊客 1,614人	入込客 6,355人 宿泊客 1,851人
			設定した理由・背景		実績	入込客 8,791人 宿泊客 554人	入込客 10,264人 宿泊客 550人		
			ふるさと体験村への入込客数や宿泊者数を把握することにより、施設の運営状況の把握や改善方法の検討を行う。						
			R5年度決算	R6年度最終予算	R7年度予算		市民1人当たりのコスト		
事業費	総事業費		9,985,435	11,735,000	10,171,000		R5	199	
	財源内訳	国県支出金					R6	239	
		地方債					各年度4月1日時点の人口		
		利用者負担・その他		1,564,000			R5	50,129	
		一般財源	9,985,435	10,171,000	10,171,000		R6	49,096	

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	SNSによる情報発信や体験イベント、レストランの食材に地元産のそばや有機野菜を活用する等により入込客については目標を達成している。 しかし、宿泊客については目標を下回っており、今後どのようにして宿泊客を増やすかが課題となっている。
--------------------	--

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	宿泊増に向けた取り組みとして宿泊予約サイトの改善、宿泊料金の見直し、宿泊プランの新設を行う。 どぶろくの製造販売を行うための法人を令和7年3月に設立し、今年度中に製造販売ができるよう準備をおこなっている。 ふるさと体験村でどぶろくを製造販売することで、集客につながることが期待できる。 今後はSNSを活用した継続的な情報発信に加え、観光施設や地元企業等へのパンフレットの配布を行い、地域との連携を強化しながら、認知向上に向けた広報活動を行う。
---------------------------	--

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）			担当課 係 農林振興課		普及支援係
事務事業名	担い手等育成支援事業		事業予算費目（一般会計）		
総合計画 の位置づけ	大綱	I 活力ある産業を育て雇用をつくるまち	款	06	農林水産業費
	施策大綱	I-2 農林業の振興	項	01	農業費
	基本目標	1 産業振興と企業立地による雇用の創出	目	03	農業振興費
	主要施策	I-2-1 儲かる農業の推進	事業	368	担い手等育成支援事業

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	農地の保全による環境維持と生産活動を持続的に進めていくため、認定農業者や新規就農者、広域連携組織など今後の農業の担い手と成りうる経営体に対して支援を行い育成を図る。また、市の振興作物である3果樹（大粒ぶどう・赤梨・西条柿）や有機農産物、推進品目（組み合わせ作物）の生産者を支援し、産地振興を図る。	事業の内容	(1)担い手育成支援事業補助金 ・補助対象者：認定新規就農者、認定農業者、広域連携組織等 ・補助率：認定新規就農者：1/2、その他1/3他 ・補助上限額：200万円（ハウス整備を除く） (2)産地振興事業補助金 ・補助対象者：3果樹、有機農産物、組み合わせ作物の生産者 ・補助率：1/2 ・補助上限額：最大200万円
市民ニーズの把握状況	予算要求時に認定農業者等の事業対象者に要望調査を行う他、JAの部会を通じて要望の取りまとめを行っている。また、広報はまだやTEGOネットだより（機関誌）、各支所担当課を通じて情報提供を行っている。	市民参加・協働の有無 その内容	事業対象となる市内生産者に要望調査を実施。

■事務事業の業績・推移（D0）

目標と実績	設定した目標			目標/実績	目標/実績	目標	目標
				R5	R6	R7	R8
	(1)振興作物農業産出額の増加(3果樹)：(R8) 850,000千円（累計） (2)認定新規就農者の新規認定数の増加：(R8)5経営体（累計） (3)認定農業者の新規認定数の増加：(R8)5経営体（累計）		目標	(1)340,000千円 (2)2経営体 (3)2経営体	(1)510,000千円 (2)3経営体 (3)3経営体	(1)680,000千円 (2)4経営体 (3)4経営体	(1)850,000千円 (2)5経営体 (3)5経営体
	設定した理由・背景		実績	(1)367,289千円 (2)3経営体 (3)5経営体	(1)583,760千円 (2)3経営体 (3)8経営体		
振興作物の産出額を増加させ、産地の維持発展につなげる。また、認定新規就農者や認定農業者を増やし、地域農業の核となる生産者を確保する。							
			R5年度決算	R6年度最終予算	R7年度予算	市民1人当たりのコスト	
事業費	総事業費		21,939,000	27,553,000	32,000,000	R5	438
	財源内訳	国県支出金				R6	561
		地方債				各年度4月1日時点の人口	
		利用者負担・その他	21,939,000	27,553,000	32,000,000	R5	50,129
		一般財源				R6	49,096

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	事業要望数については年度ごとに変動するが、生産者の要望に応じて事業実施できている。 近年は、高齢化等を理由に農家数が減少する一方で、認定農業者等の中心経営体への農地集積も進んでおり、農業機械の大型化の需要も高まっている。 本事業により、物価高騰が続く中新たな投資に取り組む生産者の負担軽減が図られたことにより、農業振興及び農地維持に効果があったと考える。
--------------------	---

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	「担い手育成支援事業補助金」と「産地振興事業補助金」を事業の目的で整理を行い、担い手育成を目的とした「担い手育成支援事業補助金」と「中核的経営体等育成支援事業」を統合し「中核的経営体支援事業」に、また、産地振興を目的とした「産地振興事業補助金」に「有機JAS認証拡大支援事業」を加え「産地振興事業」とし、より生産者に分かりやすい事業に改めた。
---------------------------	---

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和6年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）			担 当 課 係		商工労働課 事業支援係	
事務事業名	浜田市商業活性化支援事業		事業予算費目 （ 一 般 会 計 ）			
総 合 計 画 上 げ の 位 置 付 け	大 綱	I 活力ある産業を育て雇用をつくるまち	款	07	商工費	
	施策大綱	I-3 商工業の振興	項	01	商工費	
	基本目標	1 産業振興と企業立地による雇用の創出	目	02	商工振興費	
	主要施策	I-3-2 商業・サービス業の振興	事業	440	浜田市商業活性化支援事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	商店街等が実施する賑わい創出及び消費者への需要喚起や、浜田市内の空き店舗等へ出店する事業者を支援することにより、新規創業や地域商業の活性化に繋げる。	事業の内容	・ 商業支援事業補助金 ・ 商店街等活性化支援事業補助金
市民ニーズの把握状況	・ 商業支援事業補助金については、市、浜田商工会議所、石央商工会及び島根県よろず支援拠点等の相談受付状況により把握をしている。 ・ 商店街等活性化支援事業補助金については、各商店街に意向確認をしている。	市民参加・協働の有無 その内容	・ 商業支援事業補助金については、機運醸成を含めた創業セミナーへ市民参加（令和6年度は31名）を促すことにより、創業希望者の補助金活用を促進している。 ・ 商店街等活性化支援事業補助金については、主に市民が多く参加するイベント実施への支援となっている。

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績		設定した目標		目標/実績		目標/実績		目標		目標			
		【R7年度】 ・ 商業支援事業補助金 ⇒前年度からの継続3件+新規申請者6件＝9件 ・ 商店街等活性化支援事業補助金 ⇒市内5商店街+1団体＝6件		目標		R5		R6		R7		R8	
		設定した理由・背景		実績		商業支援11 +商店街7 ＝18件		商業支援11 +商店街6 ＝17件		商業支援9 +商店街6 ＝15件		商業支援11 +商店街6 ＝17件	
		【R7年度】 ・ 商業支援事業補助金 ⇒前年度実績及び最近の動向をふまえ積算 ・ 商店街等活性化支援事業補助金 ⇒市内5商店街+1団体＝6件											
		R5年度決算		R6年度最終予算		R7年度予算		市民1人当たりのコスト					
事業費	総事業費		12,041,000	9,060,000	13,500,000	R5	240						
	財源内訳	国県支出金	5,495,000	3,945,000	6,000,000	R6	185						
		地方債				各年度4月1日時点の人口							
		利用者負担・その他				R5	50,129						
		一般財源	6,546,000	5,115,000	7,500,000	R6	49,096						

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	商業支援事業補助金については、以下のように考えている。 ・ 廃業先が増える中、新規創業者支援を行うことで、商業機能の維持に一定の成果があった。 ・ 新規創業者に対し、商工団体等による開業前後の経営支援を実施しており、円滑な開業や開業後の事業安定化を支援できた。
--------------------	--

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和7年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	商業支援事業補助金については、商工団体からの要望をふまえ、年度当初や一定時期に申請が集中することに配慮するため、これまでの「随時受付」から「定期受付」（審査会開催月を6月、8月、10月、12月、1月）とする。また、本補助金の支援メニューとして、「商業環境整備」、「移動販売等支援」については、ここ数年申請実績がないため、補助要綱から外し、各商店街組合へのヒアリングを実施し、新たな支援策の構築を目指す。
---------------------------	---